

平成17事業年度

# 事業報告書

自 平成17年 4月 1日

至 平成18年 3月31日

国立大学法人東北大学



# 国立大学法人東北大学事業報告書

## 「国立大学法人東北大学の概略」

### 1. 目標

#### 大学の基本的な目標

東北大学は、開学以来の「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念並びに「実学尊重」の精神を基に、数々の教育研究の成果を挙げてきた実績を踏まえ、これらの伝統、理念等を積極的に踏襲し、独創的な研究を基盤として高等教育を推進する総合大学として、以下の目標を掲げる。

#### 1. 教育目標・教育理念 - 「指導的人材の養成」:

- ・学部教育では、豊かな教養と人間性を持ち、人間・社会や自然の事象に対して「科学する心」を持って知的探求を行うような行動力のある人材、国際的視野に立ち多様な分野で専門性を発揮して指導的・中核的役割を果たす人材を養成する。
- ・大学院教育では、世界水準の研究を理解し、これに創造的知見を加えて新たな展開を遂行できる創造力豊かな研究者並びに高度な専門的知識を持つ高度専門職業人を養成する。

#### 2. 使命 - 「研究中心大学」:

- ・東北大学の伝統である「研究第一主義」に基づき、真理の探求等を目指す基礎科学の推進とともに、研究中心大学として人類と社会の発展に貢献するため、研究科と研究所等が一体となって、人間・社会、自然に関する広範な分野の研究を行う。同時に、「実学尊重」の精神を活かした新たな知識・技術・価値の創造に努め、常に世界最高水準の研究成果を創出し、広く国内外に発信する。
- ・知の創造・継承と普及の拠点として、人間への深い理解と社会への広い視野・倫理観を持ち、高度な専門性を兼ね備えた行動力ある指導的人材を養成する。

#### 3. 基本方針 - 「世界と地域に開かれた大学」:

- ・世界と地域に開かれた大学として、自由と人権を尊重し、社会と文化の繁栄に貢献するため、「門戸開放」の理念に基づいて、国内外から、国籍、人種、性別、宗教等を問わず、豊かな資質を持つ学生と教育研究上の優れた能力や実績を持つ教員を迎え入れる。それとともに、産業界はもとより、広く社会や地域との連携研究、研究成果の社会への還元や有益な提言等の社会貢献を積極的に行う。
- ・市民への開放講座、インターネットによる教育を積極的に推進するとともに、市民が学術文化に触れつつ憩える環境に配慮したキャンパス創りを行う。

### 2. 業務（大学の特色ある取り組み）

#### 戦略的な法人経営体制の確立

理事及び重要特定事項について担当する副学長の役割分担について見直しを行い、総長がより戦略的トップマネジメントを推進できる体制とした。また、特定の事項について総長や理事・副学長を補佐する総長特任補佐制度を設け充実を図った。

#### 戦略的・効果的な資源配分

基本方針に基づき教員人件費の5%（約13億円）を中央枠として確保した。また、運営費交付金のうち約8億円を総長裁量経費として留保するとともに、総長裁量経費の新たな方針を策定した。

若手研究者自立育成のため、総長裁量経費により「若手研究者萌芽研究育成プロ

グラム」を実施し、22件を採択し支援した。さらに、T A、R Aの雇用については、部局裁量で柔軟に対応することを可能とした。

### **業務運営の効率化の推進**

会議の開催を必要最小限の回数に限定するとともに、電子メール利用を徹底し議事要録の事前確認などによる諸手続の簡素化・合理化等を行った。また、全学委員会を再編・統合し、一層の合理化・効率化を図った。

学生用の「全学電子認証システム」の運用開始に引き続いて、電子決裁を含む事務プロセス等の改善を目指す全学統合情報管理システムの調達仕様書を作成した。

### **外部有識者の積極的活用**

より積極的に戦略スタッフの登用を進めるための具体的な運用を定め、広報及び新キャンパス整備計画を担当する戦略スタッフを新規に採用した。また、知的財産、産学連携及び国際交流に関する有識者・専門家を民間から登用した。

### **監査機能の充実**

「監査室」を総長直属の組織とし、内部監査を実施し、その結果を総長へ報告するとともに、関係部局に対し必要な改善要求を行った。また、円滑・効率的に監査を実施するための四者協議会（大学、監事、監査室、会計監査人）を開催した。

前年度監事監査の指摘を踏まえて、新たなハラスメント防止対策の策定を行った。さらに個人情報保護等に係る監事監査を実施し、総長及び理事出席の下、報告の機会を設けた。

### **財務内容の改善・充実**

大型外部資金採択経験教員をプロジェクト企画段階に派遣し、資金獲得の方策を指導・助言する体制を整備した。また、異分野間融合の橋渡し機能の窓口として競争的研究資金等相談室を設置し、支援体制を強化した。また、科学研究費補助金の大型研究種目のほか、ナノテクノロジー、分子イメージング、新興・再興感染症研究拠点等のプログラムなど16件の支援を進めた。

積極的な技術移転を展開し、今年度のロイヤリティ収入額は、前年度比2.85倍増の67,004千円を達成した。研究推進・知的財産本部を改組・再編し、新たに事業化推進部の設置準備を進め、大学発のベンチャー創出等の事業化・起業家支援を一層充実した。

病院では、薬品メーカーとの価格交渉により医療費削減を図るとともに、一部エレベーターの夜間・休日運転停止による光熱水料節減を図った。また、増収策として、平均在院日数の短縮、入院診療単価の向上等14事業を積極的に推進した。さらに、退院前支払い確認の徹底及びカード支払機導入による未収金対策を行った。

### **利益相反マネジメント制度の構築・運用**

利益相反ポリシー、マネジメント要項を定め、その実施を目指し、事務室の設置と担当者を配置、活動全体に対し学外専門家による検証と助言を得る制度を構築した。運用に際しては学内啓発のため概要説明会を実施し、全職員を対象に利益相反定期自己申告を送付・回収、分類整理したうえ、委員会で判定する、本格的な利益相反マネジメントの実施が可能となった。

### **人件費削減に向けた取組等**

人件費管理に関する基本方針に基づく各部局配置職員数・人件費総枠を設定し、教員人件費の配賦を行った。各部局では、この条件の範囲で部局長の判断と責任において、新たな発展領域等への人的資源の戦略的な配置・活用策を実施した。

## 職場環境の改善

男女共同参画推進の環境整備として、本年度9月に学内保育園を開設した。

## 自己点検・評価

教育、研究、社会貢献に関する部局評価について、目的、基本方針、実施体制、実施方法、評価項目・視点、評価結果・公表を内容とする評価実施要綱を策定した。各部局は、この統一基準による部局自己評価報告書を作成し、それを基に全学部、研究科、研究所について、総長、理事、副学長によるヒアリングを実施した。

## 情報公開の促進

一般市民（高校生中心）に本学をより知ってもらうため、サイエンスカフェを仙台市内で定期的実施できる体制を整えた。平成17年度はサイエンスカフェ等を10回開催し、延べ800名を超える市民の参加を得た。また、100周年記念事業の一環として、東京で100周年記念セミナー（共催：日本経済新聞社）を5回、仙台でノーベル化学賞受賞者による100周年記念公開シンポジウム、本学の研究成果を広く社会に紹介し本学への理解と支援を得ることを目的として、名古屋等の全国5箇所でサテライトセミナーを開催した。

## 適切な施設マネジメント

施設・キャンパス整備担当副学長を中心に「青葉山新キャンパス整備方針」、「青葉山新キャンパス土地利用計画（案）」を策定した。これらに基づき、新キャンパスの基本計画を策定するとともに、敷地造成・建物の基本設計に着手した。また、新キャンパス用地の平成18年度取得に向け、宮城県等の関係機関と協議を行った。

青葉山新キャンパス整備方針の自然環境に配慮するため、環境影響評価方法書を仙台市長へ提出し市長意見を受けるなど、必要な手続きを実施した。その際に、専門のランドスケープ・アーキテクトを起用し、基本計画及び基本設計の策定段階で様々な提案を受けた。

## 教育方法等の改善

平成17年4月に情報教育用システムを更新し、情報に関する教育環境を充実させた。また、英語スキルの向上を目的として、平成17年度後期に課外授業としてプラクティカル・イングリッシュコースを開講した。

学務審議会は、「授業研修型FD要項」を制定するとともに、全学教育教員研修として、2回のワークショップ型FD、基礎ゼミFD及び非常勤講師FDを企画・実施した。また、全学の新任教員研修を実施するとともに、FDの追跡調査について準備を進めた。さらに、高等教育開発推進センターは、「国際連携を活かした高等教育システムの構築」プロジェクトを発足させ、スタンフォード大学にvisiting scholarを派遣し、スタンフォード大学を含めたアメリカでのFDの取組みの調査を開始した。

## 学生支援の充実

学生相談所は、学生の抱える問題の理解と対応について、複数の部局のFDに連携して予防活動を行った。また昨年度に引き続き、学生向けの予防教育プログラムの一つとして全学教育における「学生生活概論」、アサーティブネス・トレーニング、女子院生支援プログラムを実施した。

## 研究活動の推進

ポスト21世紀CIEプログラムの展開を検討する「国際高等研究教育機構設置構想検討委員会」において「国際高等研究教育院」を平成18年度に先行してスタートさせることとした。

### 全国共同利用の促進

全国共同利用施設、学内共同教育研究施設等の設備をはじめとする研究設備の計画的整備及び効果的な共同利用の推進を目的として、研究教育基盤技術センターを設置した。同センターは全学的視点で研究設備等を整備するためのマスタープランを策定し、全国の国立大学等に参考として配付された。

### 社会連携、地域貢献、国際交流等の推進

附属図書館においては、展示企画展、シンポジウム、講演会、学会との共催展示企画展を開催し、多くの来場者を得た。総合学術博物館では、理学研究科と共同で企画展を開催した。

17年度の公開シンポジウム、社会人向け短期教育プログラム、共同研究、受託研究、受託試験、技術移転など社会貢献の実態を調査した。

各部署主催による公開シンポジウム、公開講座のほか、みやぎ県民大学（宮城県と連携）、市民公開講座（仙台市と連携）を実施した。さらに小中学校への出前授業、夏休み大学体験2005、高大連携協定に基づく特別授業を実施した。また、産学官連携ラウンドテーブル（東北経済連合会長、宮城県知事、仙台市長、東北大学総長）を中心に、大学連携型ビジネスインキュベーション施設の設置等の具体的な地域連携について検討した。また、産業技術総合研究所及び放射線医学総合研究所などの政府系法人とも研究協力協定や共同研究を積極的に進めた。

北京魯迅博物館において国際シンポジウム、中国清華大学において大学紹介セミナー、フランスリヨン市で産学連携セミナー等を開催した。一方、戦略的・機動的な国際交流等を実施するグローバルオペレーションセンターを設置し、英語版ホームページの内容を充実した。

ブランドイメージの作成、広報コンセプト等企画案作成のための外部コンサルタントの導入及び100周年記念事業実行委員会との合同による広報活動を展開した。また、ロゴマークを活用した本学ブランド力の確立のため、ロゴマニュアルを作成した。

### 3. 事務所等の所在地

宮城県仙台市

### 4. 資本金の状況

180,269,563,653 円（全額 政府出資）

### 5. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事7人、監事2人。任期は、国立大学法人法第15条の規定並びに国立大学法人東北大学総長の任期に関する規程及び国立大学法人東北大学理事に関する規程の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
総長	吉本高志	平成16年4月1日 ～平成18年11月5日	平11.4 東北大学医学部附属病院長 平13.4 東北大学大学院医学系研究科長 平14.11 東北大学総長 平16.4 現職

理事	早稲田 嘉夫	平成16年4月1日 ～平成18年11月5日	平13.4 東北大学多元物質科学 研究所長 平14.11 東北大学副総長 平16.4 現職
理事	菅井 邦明	平成16年4月1日 ～平成18年11月5日	平12.4 東北大学大学院教育学 研究科長 平15.10 東北大学副総長 平16.4 現職
理事	大西 仁	平成16年4月1日 ～平成18年11月5日	平10.4 東北大学大学院法学 研究科長 平14.11 東北大学副総長 平16.4 現職
理事	庄子 哲雄	平成17年4月1日 ～平成18年11月5日	平16.4 東北大学大学院工学 研究科附属エネルギー安 全科学国際研究センタ ー長(平17.3まで) 平16.4 東北大学大学院工学 研究科副研究科長 平17.4 現職
理事	徳重 眞光	平成17年4月1日 ～平成18年11月5日	平13.7 スポーツ・青少年局主 任体育官 平15.1 横浜国立大学事務局 長 平17.4 現職
理事	高田 敏文	平成17年4月1日 ～平成18年11月5日	平6.12 福島大学経済学部教授 平9.4 東北大学経済学部教授 平17.4 現職
理事 (非常勤)	吉川 弘之	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平5.4 東京大学総長 平13.4 産業総合研究所理事 長 平16.4 現職
監事	杉山 一彦	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平8.6 松下電器産業株式会 社副社長 平14.6 松下電器産業株式会 社顧問 平16.4 現職
監事 (非常勤)	石井 紫郎	平成16年4月1日 ～平成18年3月31日	平5.4 東京大学副総長 平13.1 内閣府総合科学技術 会議常勤議員 平16.4 現職

## 6. 職員の状況

教員 3,133人(うち常勤2,554人、非常勤 579人)  
職員 3,940人(うち常勤2,305人、非常勤1,635人)

## 7. 学部等の構成

文学部	文学研究科	国際文化研究科	多元物質科学研究所
教育学部	教育学研究科	情報科学研究科	医療技術短期大学部
法学部	法学研究科	生命科学研究科	
経済学部	経済学研究科	環境科学研究科	
理学部	理学研究科	教育情報学教育部	
医学部	医学系研究科	教育情報学研究部	
歯学部	歯学研究科	金属材料研究所	
薬学部	薬学研究科	加齢医学研究所	
工学部	工学研究科	流体科学研究所	
農学部	農学研究科	電気通信研究所	

## 8. 学生の状況

総学生数 17,698人  
学部学生 10,692人  
修士課程 3,787人  
博士課程 2,940人  
専門職学位課程 279人

## 9. 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法

## 10. 主務大臣

文部科学大臣

## 11. 沿革

明治 40.6 東北帝国大学創立  
9 農科大学開設  
44.1 理科大学開設  
大正 4.7 医科大学開設  
7.4 農科大学は、本学から分離して北海道帝国大学農科大学となる  
8.4 理科大学は、理学部となる  
医科大学は、医学部となる  
5 附属鉄鋼研究所設置  
工学部設置  
11.8 金属材料研究所附置(附属鉄鋼研究所の廃止、移行)  
法文学部設置  
昭和 10.9 附属電気通信研究所設置  
14.8 農学研究所附置  
16.3 選鉱製錬研究所附置  
12 抗酸菌病研究所附置  
18.1 科学計測研究所附置  
10 航空医学研究所附置  
高速力学研究所附置  
19.1 電気通信研究所附置(附属電気通信研究所の廃止、移行)  
非水溶液化学研究所附置

- 20. 1 硝子研究所附置
- 21. 1 航空医学研究所廃止
- 22. 4 農学部設置
  - 10 東北帝国大学は、東北大学となる
- 24. 4 法文学部は法学部、経済学部、文学部に分立
  - 5 学制改革に伴い、新制度による東北大学となる
    - 8 学部 文学部・教育学部（設置）・法学部・経済学部・理学部  
・医学部・工学部・農学部
    - 9 研究所 金属材料研究所・農学研究所・選鉱製錬研究所・抗酸  
菌病研究所・科学計測研究所・高速力学研究所・電気  
通信研究所・非水溶液化学研究所・ガラス研究所
    - 包括学校 第二高等学校・仙台工業専門学校・宮城師範学校・宮  
城青年師範学校
    - 併合学校 宮城県女子専門学校
- 27. 4 ガラス研究所を廃止し、非水溶液化学研究所に統合
- 28. 4 大学院設置
  - 7 研究科 文学研究科・教育学研究科・法学研究科・経済学研究科  
・理学研究科・工学研究科・農学研究科
- 30. 7 大学院医学研究科設置
- 36. 4 大学院薬学研究科設置
  - 5 工業教員養成所設置
- 39. 4 教養部設置
- 40. 4 歯学部設置
- 44. 3 工業教員養成所廃止
- 47. 4 大学院歯学研究科設置
  - 5 薬学部設置（医学部薬学科を改組）
- 48. 9 東北大学医療技術短期大学部併設
- 62. 5 金属材料研究所の改組・転換（全国共同利用研究所）
- 63. 4 農学研究所の廃止
- 平成 元. 5 流体科学研究所附置（高速力学研究所の改組・転換）
  - 3. 4 反応化学研究所附置（非水溶液化学研究所の改組・転換）
  - 4. 4 素材工学研究所附置（選鉱製錬研究所の改組・転換）
  - 5. 3 教養部廃止（学内措置で、平成6年3月31日まで存続）
  - 4 大学院国際文化研究科設置  
大学院情報科学研究科設置  
加齢医学研究所附置（抗酸菌病研究所の改組・転換）
  - 6. 4 大学院医学研究科は大学院医学系研究科となる（名称変更）
    - 6 電気通信研究所の改組・転換（全国共同利用研究所）
- 13. 4 大学院生命科学研究科設置
  - 多元物質科学研究所附置（素材工学研究所、科学計測研究所及び反  
応化学研究所の廃止）
- 14. 4 大学院教育情報学教育部設置  
大学院教育情報学研究部設置
- 15. 4 大学院環境科学研究科設置
- 16. 4 国立大学の法人化に伴い、法人の設置する東北大学及び東北大学医  
療技術短期大学部となる。  
法科大学院（大学院法学研究科総合法制専攻）設置  
公共政策大学院（大学院法学研究科公共政策専攻）設置
- 17. 4 会計大学院（大学院経済学研究科会計専門職専攻）設置  
国際交流センター設置（留学生センターの廃止）

植物園設置（理学研究科附属植物園の廃止・転換）  
入試センター設置（アドミッションセンターの廃止）

## 12. 経営協議会・教育研究評議会

経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
赤祖父 俊一	アラスカ大学国際北極圏研究センター所長
浅野 史郎	宮城県知事（平成17年11月20日まで） 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会会長
安西 祐一郎	慶應義塾長
飯島 澄男	名城大学教授
小田 滋	日本学士院会員、前国際司法裁判所裁判官
小野寺 正	KDDI株式会社代表取締役社長
加藤 尚武	鳥取環境大学学長
北村 幸久	独立行政法人国立科学博物館理事
黒田 玲子	東京大学大学院総合文化研究科教授
杉田 亮毅	株式会社日本経済新聞社代表取締役社長
リチャード・ダッシャー	スタンフォード大学工学部アジア・米国技術経営研究センター所長
遠山 敦子	前文部科学大臣
中村 久三	株式会社アルバック代表取締役社長
藤井 黎	仙台市長（平成17年8月21日まで）
八島 俊章	社団法人東北経済連合会名誉教授
山野井 昭雄	味の素株式会社技術特別顧問
吉本 高志	東北大学総長
早稲田 嘉夫	東北大学理事
菅井 邦明	東北大学理事
大西 仁	東北大学理事

庄子哲雄	東北大学理事
徳重眞光	東北大学理事
高田敏文	東北大学理事
吉川弘之	東北大学理事
鈴木厚人	東北大学副学長
坂本尚夫	東北大学副学長
井上明久	東北大学副学長・金属材料研究所長
野家啓一	東北大学副学長・文学研究科長
里見進	東北大学副学長・病院長
萩原久和	東北大学副学長
井口泰孝	東北大学大学院工学研究科長
秋葉征夫	東北大学大学院農学研究科長
笹野高嗣	東北大学病院総括副病院長

教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
吉本高志	東北大学総長
早稲田嘉夫	東北大学理事
菅井邦明	東北大学理事
大西仁	東北大学理事
庄子哲雄	東北大学理事
徳重眞光	東北大学理事
高田敏文	東北大学理事
吉川弘之	東北大学理事
鈴木厚人	東北大学副学長

坂本尚夫	東北大学副学長
井上明久	東北大学副学長・金属材料研究所長
野家啓一	東北大学副学長・文学研究科長
里見進	東北大学副学長・病院長
萩原久和	東北大学副学長
荒井克弘	教育学研究科長
植木俊哉	法学研究科長
日野秀逸	経済学研究科長
橋本治	理学研究科長
菅村和夫	医学系研究科長
渡邊誠	歯学研究科長
竹内英夫	薬学研究科長
井口泰孝	工学研究科長
秋葉征夫	農学研究科長
浅川照夫	国際文化研究科長
丸岡章	情報科学研究科長
飯島敏夫	生命科学研究科長
新妻弘明	環境科学研究科長
清水哲郎	文学研究科教授
水原克敏	教育学研究科教授
稲葉馨	法学研究科教授
佃良彦	経済学研究科教授
大月憲四郎	理学研究科教授
柴原茂樹	医学系研究科教授
菊地正喜	歯学研究科教授

榎本武美	薬学研究科教授
犬竹正明	工学研究科教授
宮澤陽夫	農学研究科教授
小林文生	国際文化研究科教授
西関隆夫	情報科学研究科教授
水野健作	生命科学研究科教授
木村喜博	環境科学研究科教授
帯刀益夫	加齢医学研究所長
井小萩利明	流体科学研究所長
伊藤弘昌	電気通信研究所長
中西八郎 (H16. 4. 1~17.11.5)	多元物質科学研究所長
齋藤文良 (H17.11.6~)	多元物質科学研究所長
小林典男	金属材料研究所教授
貫和敏博	加齢医学研究所教授
西山秀哉	流体科学研究所教授
荒井賢一	電気通信研究所教授
岡泰夫 (H16. 4. 1~17.11.5)	多元物質科学研究所教授
野田幸男 (H17.11.6~)	多元物質科学研究所教授
笹野高嗣	病院総括副病院長
仁平義明	教育基盤施設群教授
石井慶造	学術基盤施設群教授
萩原敏朗	教育情報学研究部長
平川新	東北アジア研究センター長

## 「事業の実施状況」

### ・大学の教育研究等の質の向上

#### 1. 教育に関する実施状況

##### (1) 教育の成果に関する実施状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 9 参照

##### (2) 教育内容等に関する実施状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 12 参照

##### (3) 教育の実施体制等に関する実施状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 18 参照

##### (4) 学生への支援に関する実施状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 22 参照

#### 2. 研究に関する実施状況

##### (1) 研究水準及び研究の成果等に関する実施状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 25 参照

##### (2) 研究実施体制等の整備に関する実施状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 29 参照

#### 3. その他の実施状況

##### (1) 社会との連携、国際交流等に関する実施状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 35 参照

##### (2) 附属病院に関する実施状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 39 参照

### ・業務運営の改善及び効率化

#### 1. 運営体制の改善に関する実施状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 44 参照

#### 2. 教育研究組織の見直しに関する実施状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 48 参照

#### 3. 人事の適正化に関する実施状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 50 参照

#### 4. 事務等の効率化・合理化に関する実施状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 55 参照

### ・財務内容の改善

#### 1. 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する実施状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 59 参照

#### 2. 経費の抑制に関する実施状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 62 参照

#### 3. 資産の運用管理の改善に関する実施状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 64 参照

### ・自己点検・評価及び情報提供

#### 1. 評価の充実に関する実施状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 68 参照

2. 情報公開等の推進に関する実施状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 7 0 参照

・その他の業務運営に関する重要事項

1. 施設設備の整備・活用等に関する実施状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 7 3 参照

2. 安全管理に関する実施状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 7 6 参照

・予算（人件費見積含む。）収支計画及び資金計画

1. 予算

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
収入			
運営費交付金	54,499	54,499	-
施設整備費補助金	4,817	4,981	164
施設整備資金貸付金償還時補助金	3,240	9,721	6,481
補助金等収入	-	452	452
国立大学財務・経営センター施設費交 付金	141	141	-
自己収入	33,718	35,038	1,320
授業料、入学金及び検定料収入	10,588	10,268	320
附属病院収入	22,821	23,016	195
財産処分収入	-	1	1
雑収入	309	1,753	1,444
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	10,131	14,208	4,077
長期借入金収入	10,401	10,220	181
承継剰余金	-	76	76
目的積立金取崩	-	810	810
計	116,947	130,146	13,199
支出			
業務費	71,278	70,186	1,092
教育研究経費	49,642	47,376	2,266
診療経費	21,636	22,810	1,174
一般管理費	12,289	13,095	806
施設整備費	15,359	15,342	17
補助金等	-	452	452
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	10,131	11,812	1,681
長期借入金償還金	7,890	14,372	6,482
計	116,947	125,259	8,312

（注）著作権及び特許権収入について、予算においては「産学連携等研究収入及び寄附金収入等」に52百万円計上していましたが、決算においては「雑収入」に23百万円計上しています。

## 2. 人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
人件費 (退職手当は除く)	46,646	45,518	1,128

## 3. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
費用の部	102,875	105,811	2,936
經常費用	102,875	105,710	2,835
業務費	88,693	87,793	900
教育研究経費	16,366	15,996	370
診療経費	12,782	13,562	780
受託研究経費等	7,692	7,161	531
役員人件費	138	152	14
教員人件費	30,514	29,567	947
職員人件費	21,201	21,355	154
一般管理費	3,027	4,466	1,439
財務費用	1,268	1,301	33
雑損	-	6	6
減価償却費	9,887	12,144	2,257
臨時損失	-	101	101
収益の部	103,312	107,818	4,506
經常収益	103,312	107,733	4,421
運営費交付金収益	52,804	51,103	1,701
授業料収益	8,900	8,661	239
入学金収益	1,375	1,432	57
検定料収益	313	282	31
附属病院収益	22,821	23,422	601
補助金等収益	-	406	406
受託研究等収益	7,692	9,881	2,189
寄附金収益	2,257	3,147	890
施設費収益	-	498	498
財務収益	5	6	1
雑益	350	1,790	1,440
資産見返運営費交付金等戻入	506	367	139
資産見返補助金等戻入	-	35	35
資産見返寄附金戻入	578	856	278
資産見返物品受贈額戻入	5,711	5,781	70
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	-	1	1
建設仮勘定見返寄附金戻入	-	0	0
建設仮勘定見返施設費戻入	-	65	65
臨時利益	-	85	85
純利益	437	2,007	1,570
目的積立金取崩益	-	150	150
総利益	437	2,157	1,720

#### 4. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算 - 予算)
資金支出	126,387	145,343	18,956
業務活動による支出	91,674	91,946	272
投資活動による支出	17,383	19,524	2,141
財務活動による支出	7,890	4,895	2,995
翌年度への繰越金	9,440	28,978	19,538
資金収入	126,387	145,343	18,956
業務活動による収入	98,343	104,182	5,839
運営費交付金による収入	54,499	54,499	-
授業料・入学金及び検定料による収入	10,588	10,269	319
附属病院収入	22,821	23,014	193
受託研究等収入	7,692	9,805	2,113
補助金等収入	-	328	328
寄附金収入	2,439	4,420	1,981
その他の収入	304	1,847	1,543
投資活動による収入	8,203	9,150	947
施設費による収入	8,198	5,122	3,076
その他の収入	5	4,028	4,023
財務活動による収入	10,401	10,220	181
前年度よりの繰越金	9,440	21,791	12,351

#### ・ 短期借入金の限度額

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 7 9 参照

#### ・ 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 7 9 参照

#### ・ 剰余金の使途

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 7 9 参照

#### ・ その他

##### 1. 施設・設備に関する状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 8 0 参照

##### 2. 人事に関する状況

平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書 p 8 1 参照

### 3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

#### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
16年度	915	-	-	-	-	-	-	915
17年度	-	54,499	51,103	1,576	207	1	52,887	1,612

#### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度交付分・・・振替なし

平成17年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,168
	資産見返運営費交付金	551
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	1,719
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	45,435
	資産見返運営費交付金	535
	建設仮勘定見返運営費交付金	207
	資本剰余金	1
	計	46,178
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,499
	資産見返運営費交付金	491
	建設仮勘定見返運営費交付金	-
<p>成果進行基準を採用した事業等：特別教育研究経費(教育改革2件、研究推進12件、拠点形成2件、連携融合1件)、国費留学生経費、卒後臨床研修必修化に伴う研修経費(手当相当分)                      当該業務に関する損益等                      ア)損益計算書に計上した費用の額：1,168                      (人件費：205、旅費：97、消耗品費：646、その他の経費：220)                      イ)自己収入に係る収益計上額：なし                      ウ)固定資産の取得額：教育機器21、研究機器530                      運営費交付金収益化額の積算根拠                      低エネルギーニュートリノ高精度・精密検出プロジェクトについては、研究上の十分な成果を上げた認められるが、放射性重元素除去装置一式の納入及び第二純化装置室取設その他工事の竣工が翌年度となるため、当該債務の655百万円を除き301百万円を収益化。                      卒後臨床研修必修化に伴う研修経費(手当相当分)については、在籍者数×研修医一人/月当たり単価(医科1年次100千円、医科2年次104千円)により11百万円を収益化。                      その他の成果進行基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、856百万円を収益化。</p> <p>期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務                      当該業務に関する損益等                      ア)損益計算書に計上した費用の額：45,435                      (人件費：45,286、その他の経費：149)                      イ)自己収入に係る収益計上額：なし                      ウ)固定資産の取得額：教育研究機器535、建物等207                      運営費交付金の振替額の積算根拠                      学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>費用進行基準を採用した事業等：特殊要因経費(退職手当、休職者給与、土地建物借料、建物新営設備、移転費)、特別教育研究経費(特別支援設備等、教育研究医療推進経費)                      当該業務に係る損益等                      ア)損益計算書に計上した費用の額：4,499                      (人件費：4,265、消耗品費：211、土地建物借料：8、その他の経費：15)                      イ)自己収入に係る収益計上額：なし                      ウ)固定資産の取得額：教育機器19、研究機器218、診療</p>		

	資本剰余金	-	機器 254 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務4,499百万円を 収益化。
	計	4,990	
国立大学法人会計基準 第77第3項 による振替額		-	該当なし
合計		52,887	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
16年度	成果進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	915	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌々事業年度以降に使用する 予定。
	計	915	
17年度	成果進行基準 を採用した業 務に係る分	670	特別教育研究経費（研究推進） 655 ・低エネルギーニュートリノ高精度・精密検出プロジェクト について、放射性重元素除去装置一式の納入及び第二純 化装置室取設その他工事の竣工が翌年度となり、翌事業 年度において計画どおりの成果を達成できるため、当該債務 は、翌事業年度で収益化する予定である。  卒後臨床研修必修化に伴う研修経費（手当相当分） 15 ・卒後臨床研修必修化に伴う研修経費（手当相当分）につ いては、在籍者数により収益化したため、その債務を繰り 越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、 中期計画期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	942	退職手当 941 ・退職手当の執行残であり、翌々事業年度以降に使用する 予定。 土地建物借料 1 ・土地建物借料の執行残であり、その未執行分を債務とし て繰り越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、 中期計画期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	1,612	

## XI . 関連会社及び関連公益法人等

### 関連公益法人等

関連公益法人等名	代表者名
財団法人良陵医学振興会	理事長 平 則 夫
財団法人青葉工学振興会	理事長 斉 藤 正三郎
財団法人辛酉会	理事長 吉 永 馨
財団法人電気磁気材料研究所	理事長 増 本 剛
財団法人機器研究会	理事長 谷 順 二
財団法人電気通信工学振興会	理事長 荒 井 賢 一
財団法人素材工学研究会	理事長 早稲田 嘉 夫